

平成19年度予算案の概要

～地震・防災分野～

平成19年3月

研究開発局 地震・防災研究課

目 次

1 . 地震調査研究推進本部について	1
2 . 地震調査研究推進本部がとりまとめた報告書	2
3 . 地震調査研究推進本部地震調査委員会の「全国を概観した地震動予測地図」 （平成17年3月）について	3
4 . 主な断層帯で発生する地震及び海溝型地震についての長期評価	4
5 . 地震・防災分野の研究開発の推進	5
6 . 平成19年度 地震・防災分野予算案総表	6
7 . 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	7
8 . 地震・津波観測監視システム	12
9 . 地震調査研究推進	15
10 . 東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究	18
11 . 分析評価支援	20
12 . 地域地震情報センターデータ処理システム（REDC）の更新	
（その他関連施策）	
13 . 地震観測データを利用した地殻活動の評価と予測に関する研究 （防災科学技術研究所）	21
14 . E - ディフェンスを利用した耐震実験研究等（防災科学技術研究所）	22
15 . 高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト	23
（参考）	
16 . 緊急地震速報について	24

地震調査研究推進本部について

(1) 経緯

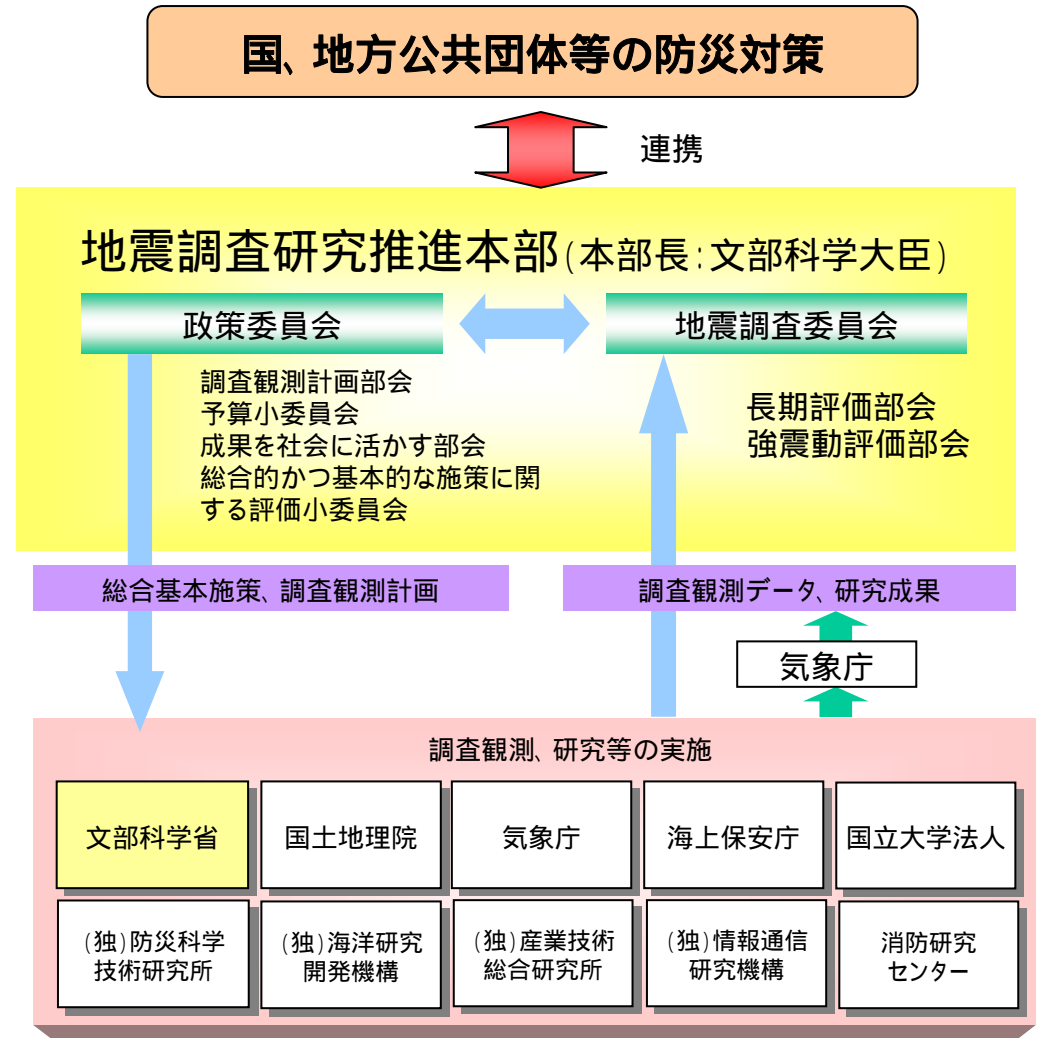
- ・ 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、全国にわたる総合的な地震防災対策を推進するため、地震防災対策特別措置法が議員立法によって制定された。(平成7年7月)
- ・ 同法を基に行政施策に直結すべき地震に関する調査研究の責任体制を明らかにし、これを政府として一元的に推進するため、政府の特別の機関として「地震調査研究推進本部」を設置。

地震調査研究推進本部の構成

- ・ 本部長は文部科学大臣。本部員は関係府省の事務次官等。
- ・ 本部の下に関係省庁の職員及び学識経験者から構成される「政策委員会」と「地震調査委員会」を設置。

(2) 地震調査研究推進本部の役割

- 総合的かつ基本的な施策の立案
- 関係行政機関の予算等の調整
- 総合的な調査観測計画の策定
- 関係行政機関、大学等の調査結果等の収集、整理、分析及び総合的な評価
- 上記の評価に基づく広報
- 政策委員会は ~ と を、地震調査委員会は を担当



地震調査研究推進本部員：内閣官房副長官、内閣府事務次官、総務事務次官、文部科学事務次官(本部長代理)、経済産業事務次官、国土交通事務次官

地震調査研究推進本部がとりまとめた報告書

「地震調査研究の推進について - 地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策 - 」(平成11年4月23日)

地震調査研究の基本的な方向性及び地震調査研究の効果的な推進及びその成果の活用のために必要な施策を示した。また、今後、10年程度にわたる地震調査研究推進の基本であるとともに、推進本部が行う予算等の事務の調整、総合的な調査観測計画の策定、広報等の指針。

「地震に関する基盤的調査観測計画」(平成9年8月29日)

地震に関する総合的な調査観測計画の中核となる基盤的調査観測等についてとりまとめたもの。地震観測(高感度地震計、広帯域地震計)、地震動(強震)観測、地殻変動観測(GPS連続観測)、陸域及び沿岸域における活断層調査(対象となる98活断層を選定)等について、具体的な調査観測計画を提示。

「地震に関する基盤的調査観測計画の見直しと重点的な調査観測体制の整備について」(平成13年8月28日)

「地震に関する基盤的調査観測計画」策定以後の、地震に関する調査観測の現状を踏まえ、基盤的調査観測計画について必要な見直しを行ったもの。海域における地震や地殻変動の観測体制の整備や地殻構造調査の必要性、さらに「全国を概観した地震動予測地図」を踏まえた重点的な調査観測体制の整備の必要性等を提示。

「今後の重点的調査観測について(- 活断層で発生する地震及び海溝型地震を対象とした重点的調査観測、活断層の今後の基盤的調査観測の進め方 - 」(平成17年8月30日)

「全国を概観した地震動予測地図」の作成を受けて、強い揺れに見舞われる可能性が高い地域の特定の地震を対象とした重点的調査観測の対象及び具体的な調査観測項目等について提示。さらに、基盤的調査観測としての活断層の基準を満たすことが明らかになった活断層を対象とした追加調査、必ずしも信頼の高い結果が得られていない活断層を対象とした補完調査の必要性について指摘。

「全国を概観した地震動予測地図」について

地震調査研究推進

活断層調査

地下構造調査

地震調査研究の推進についての総合的かつ基本的な施策(平成11年4月地震調査研究推進本部)

地震活動の長期評価

主要98断層帯で発生する地震や7海域における海溝型地震の長期的な発生可能性の評価

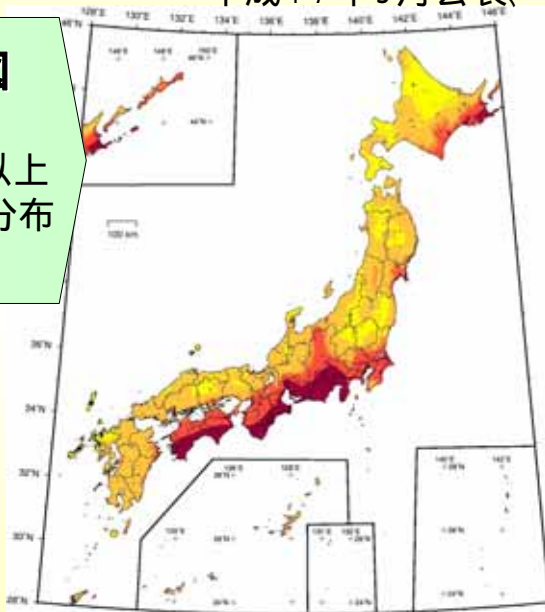
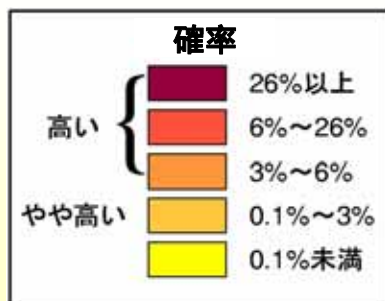
強震動予測手法の検討

『全国を概観した地震動予測地図』の作成

平成7年の地震調査研究推進本部の発足以来、**これまでの10年の成果の集大成**としてとりまとめたもの。
平成17年3月公表、平成18年9月改訂。

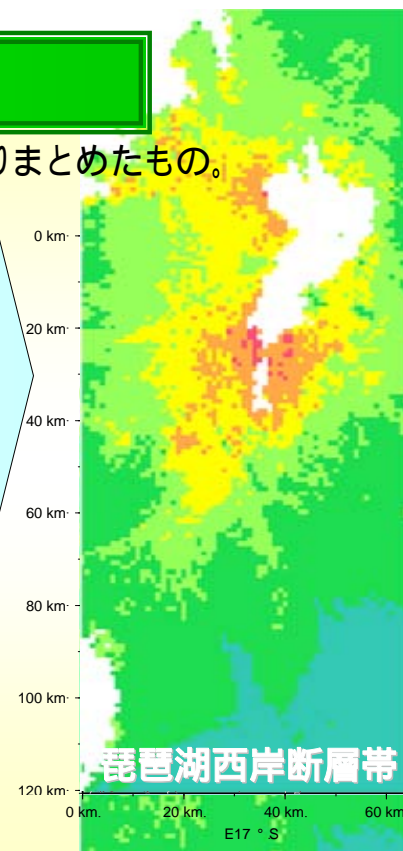
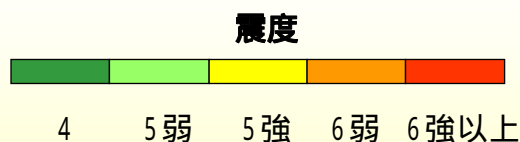
確率論的地震動予測地図

今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布(右図)等



震源断層を特定した地震動予測地図

特定の地震が発生した際の周辺地域における揺れの強さを示した図



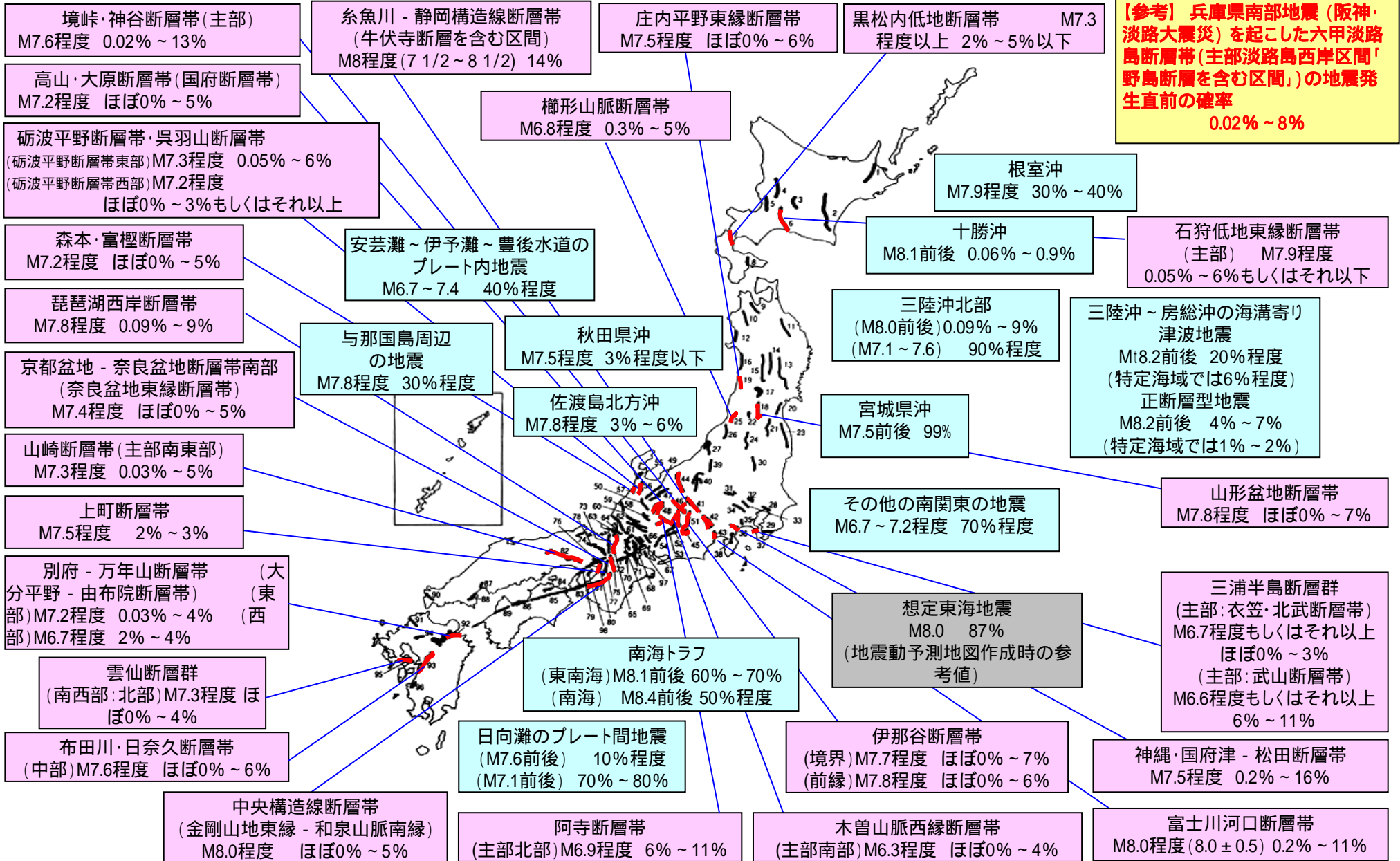
国民の地震防災意識の啓発、地域の防災対策の基礎資料への活用を促進

主な断層帯で発生する地震及び海溝型地震についての長期評価

(想定規模と今後30年以内に大地震が起こる確率)

海溝型地震

活断層で発生する地震



(各確率の起算日: 2007年1月1日)

地震・防災分野の研究開発の推進

平成19年度予算案 : 13,127百万円
(平成18年度予算額) : 15,919百万円

背景

スマトラ島沖大地震及び津波、新潟県中越地震をはじめ、国内外において大規模な自然災害が多発。
「**第3期科学技術基本計画**」、「**社会基盤分野推進戦略**」等において、自然災害、特に地震に対する防災・減災に向けて、科学技術を活用することの重要性を指摘。

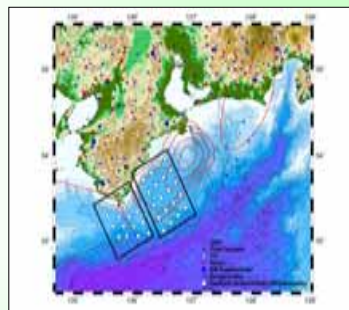
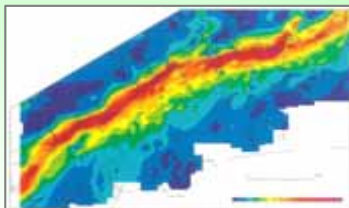
「**骨太の方針2006**」において、災害対策、特に首都直下地震に対する減災対策の取組等を推進することを明示。

地震調査研究の推進

地震調査研究推進本部の方針に基づく地震観測網の整備
(防災科学技術研究所等で整備)

主要な活断層、海溝型地震を対象
とした地震調査研究の推進

- ・ 糸魚川 - 静岡構造線断層帯
- ・ 宮城沖地震
- ・ 東南海・南海地震 等



東南海地震の想定震源域における
海底地震・津波ネットワークの構築

等

防災科学技術の研究開発の推進

実大三次元震動破壊実験施設
(E-ディフェンス)を用いた実験研究



火山噴火予知、火山防災に関する
研究開発

雪氷災害予測に関する研究開発

土砂・風水害の発生予測に関する
研究開発



等

(防災科学技術研究所等で実施)

首都直下地震防災・減災特別プロジェクト(平成19年度新規)

複雑なプレート構造の下で発生する首都直下地震の姿を明らかにし、また、耐震技術の向上や地震発生直後の迅速な震災把握等までを含めた対応を行うことにより、**地震による被害の大幅な軽減に資することを旨とする。**

